



足立区議会だより

発行/足立区議会 ☎(3880)5996(直通)
ホームページ <http://www.gikai-adachi.jp> No. 202

第1回 定例会

R70
古紙配合率70%
再生紙を使用しています



ポタン園(西新井一丁目)
(東武大師線大師前駅 徒歩1分)
5月15日まで公開

平成16年第1回定例会 会議のあらまし

平成16年第1回定例会は、2月23日から3月23日までの会期30日間で開催しました。今定例会では、区長提出議案45件、報告2件、諮問1件、議員提出議案6件を審議しました。また、区民のみなさんから提出された請願・陳情33件を審査しました。結果については、本文記載のとおりです。

平成16年度各会計予算 原案可決

区長提出議案のうち平成16年度「一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、老人保健医療特別会計」の4会計予算は、全て原案のとおり可決しました。

平成15年度補正予算 原案可決

平成15年度「一般会計補正予算(第4号)、国民健康保険特別会計補正予算(第3号)、介護保険特別会計補正予算(第2号)、老人保健医療特別会計補正予算(第1号)」の5会計補正予算は、全て原案のとおり可決しました。

教育委員会委員の任命に同意 監査委員の選任に同意

教育委員会委員及び監査委員について、区長から任命及び選任の同意が求められ、議会はこれに同意しました。

教育委員会委員 志村 宗亮
油井久仁子
清水 正雄
監査委員

人権擁護委員候補者の 推薦

人権擁護委員の推薦について、異議のないものと答申しました。

その他の区長提出議案

「足立区立公園条例の一部を改正する条例」については、修正のうえ可決し、その他の区長提出議案32件は原案のとおり可決しました。

議員提出議案

今定例会に新たに提出された「足立区議会情報公開条例の一部を改正する条例」「マンション管理の適正化等に関する意見書」については、全会一致で可決しました。可決した意見書は、関係機関に提出しました。なお、継続審査となっていた議案4件については、引き続き継続して審査することに決定しました。

請願・陳情

区民のみなさんから提出された請願・陳情33件は、採択1件、不採択1件、撤回2件で、他29件については、継続して審査することとしました。

主な内容

区政を問う(各会派代表・一般質問).....	2頁
議決結果.....	5頁
平成16年度各会計予算 予算特別委員会審査.....	6頁
予算特別委員会各会派討論 平成16年度各会計予算 グラフ.....	7頁
今定例会で可決した意見書 (要旨).....	8頁
足立区議会情報公開の 実施状況.....	8頁
あなたも傍聴してみませんか	8頁

「議員(候補者等を含む。)からの寄付は、公職選挙法により、議員資格剥奪の罰則をもつて禁止されています。」
たとえば、お祭り・運動会・親睦旅行会・会合等の行事や、入学式・卒業式の行事に対し、寄付・お祝い・差し入れ等を行うことが禁じられています。
また、個人に対しても、お祝い金(入学・卒業等)・贈り物(お歳暮・中元等)をすることも禁じられています。
なお、例外的に罰せられない行為として、議員本人が持参する結婚式のお祝い・香典があります。
区民の皆様のご協力を宜しくお願い申し上げます。

問

代表・一般質問を平成16年2月23日・24日・25日に開会した第1回定例会本会議で行いました。

代表・一般質問

議案の審議に先立ち、各会派を代表する10名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行に当たる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。以下、その一部を掲載します。

足立区議会自由民主党



藤沼 壮次 議員

【問】治安を守るためには、地域の貢献が必要と言われるが、具体的な何をすればよいのかわからない。なぜなら、ついこの間まで、家を留守にする時、少しの間ならカギをかけたというのが当たり前、犯罪に注意を払わなくても良い国であったからである。他の自治体の活動を見ると、パトロール活動が多数を占めているが、具体的にどこが中心になってどんな活動をするればよいのか、足立区としても明確な対応策を区民に提示すべきと思うが、考えを伺う。

【答】「ひったくり」「乗り物盗」などの生活に身近な犯罪の抑止には、防犯意識をもつことと、防犯パトロールなど区民の自主的な防犯活動が極めて有効である。区としては、防犯・防犯キャンプや防犯講演会への講師紹介、防犯活動への助成などを行っていく。

【問】子どもが危険を感じた時保護を求めることが出来る家や店舗には、各団体の協力でステッカーの表示がされているが、それぞれデザインや名称が違い、わかりづらい。とっさの時、すぐに目につくよう、デザインや名称を統一すべきと思うが、どうか。

【答】「デザイン等の統一」については、子ども達が識別しやすい方向で検討していく。児童虐待対策について

【問】児童虐待は、今後ますます増加していくと思われる。虐待から子どもを救うためには、少しでも早く事実を発見し、こども家庭支援センターをはじめ公的機関につなげるのが大事である。保育園、幼稚園、学校はもちろんだが、青少年委員、民生委員等の方々に虐待発見の知識を理解してもらい、連携がとれるようにすべきである。足立区はこのことについての考えを伺う。

【答】児童相談所、警察署、人権擁護委員等の区内関係機関の代表者による「児童虐待から子どもを守る対策会議」や「地区連絡会」を開催し、児童虐待の共通認識やその対応など情報の共有を行っている。また、児童虐待早期発見と初期対応のマニュアルを作成した。現在、民生・児童委員、地域の方を対象としたマニュアルを作成している。15年度から訪問支援を行う見守りサポート事業も実施している。



【問】区長会で当分の間、新たに清掃工場をつくらないとの決定があった。高額の建設費をかけることはないが、各区が清掃工場を持ち、区内処理を行うことが本当の基礎的自治体であるという当初の理念が問われていると思うが、どうか。また、清掃工場のある区とない区との不公平感を解消するためにどのようなことを考えているのか伺う。

【答】当分の間、清掃工場を新設しないのは、23区間における最も効率的・効果的な運営を選択したためである。工場がある区も無い区も相互に協力連携し、全体の責任として安定的な中間処理体制を確保していくことが、区内処理の理念にかなうものと考えられる。共同処理を行う以上、特定の区に過度の負担がかかることのないよう役割の分担、財政的な負担など検討していく。

【問】地上デジタル放送の本格実施のため、60m級のタワー(第2東京タワー)の建設が必要として、NHKと民法5局は今後1年間を目標に建設候補地を絞り込む意向である。また、できれば23区内に建設を希望しているとも聞く。足立区としても、区内観光振興の目玉として、その誘致に最善を尽くすべきと思うが、どうか。

【答】第2東京タワーについては、巨額な事業費の負担、航空法上の高さ規制、建設地域住民の合意など多くの課題がある。しかし、完成すれば一大観光資源となることは確実であり、誘致の可能性があれば積極的に

に清掃工場をつくらないとの決定があった。高額の建設費をかけることはないが、各区が清掃工場を持ち、区内処理を行うことが本当の基礎的自治体であるという当初の理念が問われていると思うが、どうか。また、清掃工場のある区とない区との不公平感を解消するためにどのようなことを考えているのか伺う。

対応していく。



【問】学校週5日制の導入によって、学力の低下が懸念されている。東京都は、中学2年生を対象に学力調査を実施したが、それだけではなく、足立区として独自に、全児童・生徒の調査をし、学力向上の対応策を検討すべきと思うが、どうか。

【答】児童・生徒の学習状況を的確に把握し、指導の改善に役立てていく。現在、校長代表と教育委員会事務局で学力向上策を検討している。



長塩 英治 議員

【問】授業時数の確保のため、16年度から2期制を実施するが、それだけでは十分ではない。特区を申請し、月に2回ほど土曜日の授業を復活させ、その出勤分を夏季休業期間に教員の休暇を振り替えることができるよう工夫してはどうか。

【答】土曜スクールに参加した場合は、夏休みに振り替えて休めるように東京都に制度改革を求めている。

【問】町会・自治会は地域のコミュニティをつくりあげる大事な組織である。町会会館や倉庫等は役員、個人に頼るところが多く、極めて不安定な状況に置かれている。区の前向きな支援

がないにも拘らず、足立区の町会・自治会の活動は他区より活発である。事務所・倉庫等の用地提供についてどのように考えているのか伺う。

【答】会館建設に対しては助成をしているが、建設用地は提供していない。一方、町会・自治会の倉庫設置場所の提供は、現在、区民消防隊を組織している町会・自治会に限り、ポンプ等の格納庫として対応している。今後、安全・安心に関する区民要望を踏まえ、検討していく。



【問】今後の学校改築を考えると、近隣の地域学習センターなど、近隣の公共施設との合築を検討せざるを得ないが、平成21年以降の大量学校改築需要を考えると現段階から財源の裏づけを含め、全庁的にプロジェクトを組んで、地域別の建設計画を検討していく必要があると考えるがどうか。

【答】敷地の形状や広さ、接道条件や周辺の公共施設の利用状況等を勘案し、予め複合化計画を立案していく必要がある。平成16年度策定予定の新基本計画において、施策の基本的スタンスを明確にした上で、中期財政計画の見直しの中で具体化していく。なお、検討にあたっては、全庁態勢で取り組んでいく。

【問】授業として使わない放課後や、土曜・日曜日にどれだけ学校施設を地域の方々が活用できるかが、コミュニティスクールの真価が問われるところである。例えば千寿双葉小学校の建設基本方針の中でも、「学校施設の有効利用も含め、地域活動や生涯学習活動の拠点としての整備を行う」としているが、具体的にどのようなことを考えているのか伺う。

【答】千寿双葉小学校の建設計画は、地域の方々が利用できる会議室や学習室などの地域連携施設を設置し、地域活動の「場」としての提供や、体育館の有効活用とともに、特別教室についても一般利用を前提とした施設内容を検討している。貸し出し可能施設を集中配置するなど一般の方が利用しやすいコミュニティゾーンとスクールゾーンを明確にし、利便性や安全性の向上を図り、有効活用を行っていく。特色ある学校づくりについて

【問】小学校の建設にあたっては、近隣の幼稚園、小・中学校等、子ども達を取り巻く周辺の環境を一体として考え、地域の特性に応じた特色ある学校づくりが求められている。特にプールや体育館等の学校施設の有効利用についても検討すべきと思うが、どうか。

【答】今後の学校プール等の建設については、従来の考えにと

代表・一般質問

区政を

傍聴してみませんか 区議会本会議は公開しています



せじま 剛
議員

らわれずに、利用しやすくなおかつ開設期間も延長できるような施設のあり方を検討していく。

【問】足立区の観光地といえば、西新井大師が最も有名である。関東の三大大師といわれるものの、大型バスの駐車場がない。そこで、西新井駅西口再開発事業地内に大型バスの駐車場を設置すべきと思うが、どうか。

【答】日清紡跡地開発については、区と都市基盤整備公団との基本協定及び住宅等の整備に関する覚書が締結されており、現在のところ駐車場を設置する計画はない。今後は、西新井駅西口周辺全体のまちづくりの中で大型バスの駐車場確保について検討していく。

【問】第二中学校の跡地利用について金八先生のロケ地で全国的に有名である。この跡地をスタジオとして提供し、撮影場所として使用した機材や写真等を展示する考えはないか。また、撮影時以外は、地元の音楽家や芸術家の活動拠点としたらどうか伺う。

【答】第二中学校の跡地利用については、「公有財産の活用構想」の中で、平成16年度に策定される基本構想や基本計

画との整合を図るため引き続き検討する。また本校は、築43年が経過し、統合が予定されているため、耐震補強工事などが行われていない。よって大規模な補修工事が必要となり、現在の厳しい財政状況の中では、今後発生する学校の改築を行うためにも、第二中学校の持つ価値を見極めたうえで、その活かし方を考えていく。

【問】日光街道西側への回遊を期し、旧足立福祉事務所跡地に運営を民間とする寿劇場(小劇場)の復活は考えられないか。

足立区議会公明党



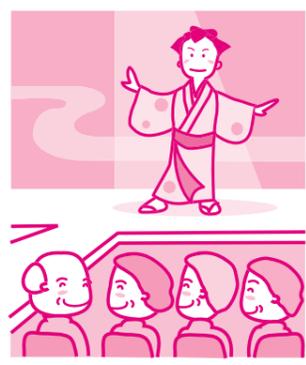
たきがみ 明
議員

平成16年度予算編成について

【問】平成16年度一般会計の総額は、実質マイナス5.3%、112億円の減となっている。今後、数年のうち西新井や新田などの大規模開発や、日暮里・舎人線関連、区画整理事業などの大規模事業の進展あるいは完成期を迎えることで、一時的にも多額の経費が必要になると思われる。それらが持続可能な財政運営と見えた見地から今後の具体的な見直しを示されたい。

【答】包括予算制度の定着化と併せ、複数年度管理による中期的な視野での財政運営の確立が重要であり、現在、具体的な検討を開始したところである。

おける自治・自主活動の拠点となる施設を建設する。あわせて民間を活用した地域活性化に資する施設の建設を検討する。こととしている。



足立区議会公明党

【問】庁内分権を推進するためには、予算と同様に、組織・人事について思いきった取り組みが必要である。組織の再構築を新たな視点で行う必要があるが、今後の予定を示されたい。

【答】各部署が、評価、政策立案、調整、執行等の各段階において効率的で自立度の高い安定した組織を構築する必要がある。新たな分野のアウトソーシング、新たな手法の開発、挑戦など、協働の時代にふさわしい効果的・効果的な定数管理を進め、計画的で適正な採用を行う。

【問】高年齢者向けのトレーニングマシンを使って心身の機能回復を図る「パワーリハビリ」が注目を集めている。厚生労働省も15年度から介護予防事業の一環として取り入れている。予防が進めば、介護保険料の上昇を抑え、高齢者が元気に地域で自立した生活を継続することができ。区としても是非、普及させるべきであると思うが、どうか。また、「介護予防プロジェクト」を結成し、介護予防に努めるべきと思うが、見解を示されたい。

【問】平成16年度より西新井在宅サービスセンターで、区として初めての「パワーリハビリ」を実施する。また、持続可能な介護保険制度にするため、関係各課で連携し介護予防を進めていく。特別養護老人ホームについて

【問】平成16年度の予算案では、特別養護老人ホーム整備助成で、増床1箇所、用地取得助成1箇所、用地取得費貸付2箇所となっているが、今後の整備計画、実現の見通しを具体的に示されたい。

【問】今年5月にイーストピア東和で47床を増設、17年5月に足立四丁目102床の特養ホーム



【問】都の調査結果を基に学力向上を阻む課題を把握し、「教育活動の改善・充実」や「家庭との連携強化」を図り学力向上に向けて努力する。全学年対象の調査は重要なことと考え、学力向上推進会議等で具体的な実施方法を検討していく。

【問】都の調査結果を基に学力向上を阻む課題を把握し、「教育活動の改善・充実」や「家庭との連携強化」を図り学力向上に向けて努力する。全学年対象の調査は重要なことと考え、学力向上推進会議等で具体的な実施方法を検討していく。

【問】都の調査結果を基に学力向上を阻む課題を把握し、「教育活動の改善・充実」や「家庭との連携強化」を図り学力向上に向けて努力する。全学年対象の調査は重要なことと考え、学力向上推進会議等で具体的な実施方法を検討していく。

【問】都の調査結果を基に学力向上を阻む課題を把握し、「教育活動の改善・充実」や「家庭との連携強化」を図り学力向上に向けて努力する。全学年対象の調査は重要なことと考え、学力向上推進会議等で具体的な実施方法を検討していく。

【問】都の調査結果を基に学力向上を阻む課題を把握し、「教育活動の改善・充実」や「家庭との連携強化」を図り学力向上に向けて努力する。全学年対象の調査は重要なことと考え、学力向上推進会議等で具体的な実施方法を検討していく。

【問】都の調査結果を基に学力向上を阻む課題を把握し、「教育活動の改善・充実」や「家庭との連携強化」を図り学力向上に向けて努力する。全学年対象の調査は重要なことと考え、学力向上推進会議等で具体的な実施方法を検討していく。



やしき 征司
議員

【問】先般、中央教育審議会は「小・中学校の「新学習指導要領」の一部改正を答申した。これはいわゆる学力低下を懸念して出されたと思うが、教育委員会の見解を伺う。

【問】「あだちワークセンター」の開設からの実績と課題について伺う。さらに、課題をどのように解決していくのか。PRをどう推進していくのか伺う。また、ヤングジョブスポーツ北千住(YJS北千住)と連携し、若年者対策を充実させ、小・中学校の総合学習において学習できるような、各種職業紹介のためのプログラム、ソフトを配置する考えはないか伺う。

【問】「あだちワークセンター」の開設からの実績と課題について伺う。さらに、課題をどのように解決していくのか。PRをどう推進していくのか伺う。また、ヤングジョブスポーツ北千住(YJS北千住)と連携し、若年者対策を充実させ、小・中学校の総合学習において学習できるような、各種職業紹介のためのプログラム、ソフトを配置する考えはないか伺う。



【答】開設から1月末現在で、1万1千810名が来所し、採用総数は364名となっている。若者の実績は、就職者94名となっている。課題は、多くの若者がセンターを知らないため、今後は区の施設等にリーフレットを置き、HPやコンビニ等も活用してPRに努める。また、YJS北千住と連携を深め、プログラムやソフトを各学校が進路に関わる学習の際に活用できるように紹介していく。



きしまつてい
議員

安心と安全のまちづくりについて
【問】「犯罪機会の減少」への具体的な取り組みとして、これまでの警察による犯罪対策の枠を大きく超えて、自治体と地域住民などが幅広く連携し、協働していくことが求められている。足立区としても、犯罪の抑止力としてどのようにして区民の防犯意識を啓発し、区民運動を展開しようとしているのか伺う。



【答】生活に身近な場面で起こる犯罪の抑止には、地域住民の防犯意識の高揚と自主的な防犯活動が大きな効果を発揮する。区民運動の輪を広げるため、平成16年度予算案において区民の自主的な防犯活動に対する助成

制度を提案している。

【問】以前から、こども家庭支援センターの増設を要望しているが、16年度に子育てサロンの増設が図られることになった。綾瀬の「風の子」の子育てサロンを利用する方は殆ど近隣から自転車で来る。今後、在宅介護支援センターのように、自転車で行かれるような範囲に是非増設すべきと思うが、どうか。

【答】区民から要望の多い子育てサロンは16年度には新たに3箇所を開設する。今後とも住区センターや学校等の身近な公共施設の有効活用を行いながら、また地域の方々の運営支援を得ながら、乳幼児を持つ親が地域で安心して子育てができる身近な居場所づくりを推進していく。

日本共産党足立区議団



ぬかが
和子
議員

伊豆高原あだち荘は、存続せよ
【問】伊豆高原あだち荘は廃止ではなく、存続させるべきと思うが、どうか。

【答】廃止は、民間旅行会社の格安商品との格差がなくなり、魅力が薄れる等による利用率の低下によるものである。廃止後は売却を念頭に整理を進める。
【問】国は介護給付費の増大を理由に、次々に法の改善方向を打ち出している。我が党は足立区の実情から出発した「法」の改善提案を国と区長に提出した。我が党の要望等について、区長はどう受け止め行動したのか、具体的に示せ。

【答】保険者の代表である全国市長会では、国の公費負担割合の引き上げについて等、国に意見をあげている。
今後とも、全国市長会を通じて国に要望していく。
「次世代育成支援計画」に関連

で行かれるような範囲に是非増設すべきと思うが、どうか。

【問】以下4点を伺う
【答】保育園の増設等、保育施策の充実には計画の柱にすえるべきと思うが、どうか。
「中高生の居場所づくり」について、具体化し、計画的に進めるべきと思うが、どうか。
児童館では学童のいない午前中は幼児に関する活動をしている。これを充実して、「ミニ子育てサロン」と位置付けてはどうか。

公園の芝生化や、ベビーカーが安心して通れる歩道や公共機関の「子育てバリアフリー化」を段階的に進める計画を持つべきと思うが、どうか。

【答】今まで子育て施策で保育だけが中心として行われてきたが、今後とも柱のひとつであることに変わりはないと考える。
青少年の健全育成、非行防止の観点からも「中高生の居場所づくり」は重要であると考えているので、基本構想の策定を待つて計画していきたいと考える。
区内全ての児童館で幼児タイムを設け、居場所として提供している。今後ともフリーの来館

者を含め、「子育てサロン」として事業の充実を努める。
子育てバリアフリーは、今回の行動計画の中で順次整備していく。芝生化は、利用者と一緒を考える場を持って検討する。
【問】足立区文化芸術劇場（シアター1010）について、区は（株）足立コミュニティ・アーツを「指定管理者」とすることを今議会に提案しているが、重要な公の施設を営利目的の民間企業に任せることで、どのように公共性を担保し、自治体の責任を果たすのか、答弁を求めたい。

【答】同社は、柔軟で効率的な運営を期待して、区及び区民の出資により設立された。また、収益を事業に再投資することに、引き続きの事業展開を行い、更なる区民文化の向上に寄与できると考える。
指定管理者は条例を遵守し区との協定により施設を管理運営するので、区は責任を果たし、公共性も担保できると考える。

【問】商店街はまちの宝であり、地域住民の「より所」となる。小さな商店ならではの対面販売、防災・防犯活動の担い手となるとともに、住民の交流の場ともなっている。商店街をまちのコミュニティの中心に位置付けたまちづくりをすすめるべきと思うが、どうか。

【答】商店街振興組合連合会では、12年度に、よろず相談所を設置するなどコミュニティの中心としての役割に根ざした活動を行っている。また、14年に「災害時における応急物資の優先供給に関する協定」を区と締結している。

【問】商店街は地域のコミュニティの核である」との認識の下、空き店舗における学童クラブの開設や各種のイベ



伊藤
和彦
議員

大型店「丸井」の出店に伴う今後の商店街活性化支援策を示せ
【問】北千住駅西口の大型店「丸井」の出店は、北千住はもちろ

ん西新井、竹の塚、綾瀬などをはじめ、区全体に影響が及ぶものと考えられる。区は今後、商店街活性化にむけどのような対策を講じようとしているのか、考えを示せ。

【答】16年中には、丸井の出店に伴う来街数や動向を把握し、今後の商店街活性化支援策の立案資料とするための歩行者通行量調査を実施する予定である。



【問】商店街をまちのコミュニティの中心に位置付けたまちづくりをすすめるべきと思うが、どうか。

【答】商店街振興組合連合会では、12年度に、よろず相談所を設置するなどコミュニティの中心としての役割に根ざした活動を行っている。また、14年に「災害時における応急物資の優先供給に関する協定」を区と締結している。

【問】商店街は地域のコミュニティの核である」との認識の下、空き店舗における学童クラブの開設や各種のイベ

ント助成を行ってきた。今後とも、この様な視点を重視しながら、まちづくりを進めていく。

【問】少人数学級は、どの子にもゆき届いた教育を！との願いのもとに、既に30の道県で実施している。また、文部科学省も、少人数指導の加配教員を30人学級などの少人数学級の実施のために振り替えても、国庫負担の対象にすることを明らかにした。このような中、足立区は平成18年度までに特別講師を全校に配置するとしているが、これを活用し、段階的に30人学級を実施すべきと思うが、どうか。

【答】特別講師の配置予定は、ティームティーチングや少人数指導のために配置するもので、学級担任としての配置は考えていない。

【問】都教委は全都の中学2年

【問】都教委は全都の中学2年



鈴木
あきら
議員

防犯カメラの設置について
【問】治安悪化で防犯カメラの設置が広がる一方、プライバシーの問題など、使われ方に不安の声もある。利用基準に一定のルールを決めるのは当然だが、区内全体を対象とするか、区

生を対象に「学力テスト」を2月20日に実施した。東京都は各区市町村ごとの結果を発表し、学校別の結果の公表は、各区市町村に任せるとしている。

【問】都教委に対しては、序列化する公表ではなく、各学校の課題や学力向上策を都が考察し公表するよう求めている。



【答】都教委に対しては、序列化する公表ではなく、各学校の課題や学力向上策を都が考察し公表するよう求めている。

【問】都教委に対しては、序列化する公表ではなく、各学校の課題や学力向上策を都が考察し公表するよう求めている。

補助金を受けたものに限定するか、意見が分かれる。
プライバシーの保護対策や人権侵害、情報漏えいによる新たな犯罪の予防のためにも、防犯カメラの設置に関する条例の制定が必要と思うが、どうか。
【答】平成16年度に設置助成を予定している。個人のプライバシーを守るためのルールを設けていく。また、都の運用基準作

足立区議会民主黨

成の状況を見ながら条例の制定等について検討していく。

「子ども110番」について

【問】児童の登下校時などの安全のために「子ども110番」の避難所があるが、さらに充実させるための施策を伺う。また、協力先に対しては、万一犯人に襲われて被害を受けた場合などを想定し、ボランティア保険の加入を検討できないか伺う。

【答】現在、各小・中学校PTAの方々の協力を得て、地域の取り組みを調査し、協力者の拡大に努めている。通学路や公園などを中心に近隣区民の皆様へ協力依頼を行い、「子ども110番」の避難所を充実していく。協力先へのボランティア保険の加入については、今後検討していく。

コンビニ納付について

【問】税金等の徴収率アップや区民の利便性向上のため、区が受け取るすべてのものを対象に、国民健康保険料同様、コンビニでの納付ができるようにすべきと思うが、どうか。

また、パソコン・携帯電話・ATMで24時間365日支払いができる決済インフラも利用すべきと思うが、どうか。



【答】区・都民税等も同様に行うには、法令や対応方法について問題があり、現在調査中であ

る。また、ITを活用した決済方式については、国税の電子納税システムのeTaxが16年6月にスタートすることもあり、区の電子自治体への取り組みと合わせて実施に向けて検討する。

【問】足立区は映画・テレビなどの口ケ場所の誘致に、今までのような努力をしてきたのか。積極的にPRすべきと思うが、どうか。

また、区は区外に向けてのPRが弱い。練馬区が取り上げてもらっているように「るるぶ」などの観光雑誌に官民一体で働きかけるべきと思うが、どうか。

【答】今後、都生活文化局が映像制作を支援する東京ロケーションボックスを活用し、観光施策の一つとして取り組んでいく。また、「るるぶ」などの観光雑誌への情報掲載は大変重要と考え、観光協会や民間企業などにも委員として参加していただく観光計画策定委員会において検討していく。

【問】区の「子育て支援アンケート」で要望が一番多かった、誰でも利用できる訪問型一時保育「子育てホームサポート」計画の導入は評価する。さらに、同数の要望があった、預ける時間が選べる保育「子育てミニデイサービス」(仮称)についても取り組むべきと思うが、どうか。

【答】今後「子育てサロン」で一時保育も課題と考えている。一時保育の中で、幼稚園就園前のお子さんを、例えば月・水曜日の2時間などと継続的な保育が可能かどうか検討していく。

第1回定例会での議決結果

可決した案

予 算

平成16年度足立区

一般会計予算

(日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

平成16年度足立区

国民健康保険特別会計予算

(日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

平成16年度足立区

介護保険特別会計予算

平成16年度足立区老人保健医療特別会計予算(第1号)

平成15年度足立区用地特別会計補正予算(第1号)

平成15年度足立区一般会計補正予算(第4号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ72億1千874万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2千193億8千620万円とするほか、繰越明許費の追加、債務負担行為の補正、特別区債の補正をするもの
(日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

平成15年度足立区国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ7億8千455万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ696億6千976万4千円とするもの
平成15年度足立区介護保険特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に、歳入

一般区営住宅改修整備資金積立基金を創設するもの

条例の一部改正

足立区組織条例の一部を改正する条例

地方自治法の改正に伴い、規定を整備するもの

足立区情報公開条例の一部を改正する条例

地方独立行政法人法の施行に伴い、規定を整備するもの

足立区職員定数条例の一部を改正する条例

職員の定数を改めるもの

選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

公職選挙法の改正に伴い、期日前投票所の投票管理者及び投票立会人の報酬の額を定めるもの

足立区幼稚園教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例

国立大学法人法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴い、規定を整備するもの

足立区印章条例の一部を改正する条例

登録事項の一部を削除するとともに、印鑑登録原票の廃止に伴い規定を整備するもの

足立区立区民保養所条例の一部を改正する条例

使用料等の支払方法を変更するとともに、規定を整備するもの

足立区立児童館条例の一部を改正する条例

使用料等の支払方法を変更するとともに、規定を整備するもの

足立区立老人館条例の一部を改正する条例

中部児童館を廃止するとともに、規定を整備するもの

足立区一般区営住宅改修整備資金積立基金条例

中部老人館を廃止するとともに、規定を整備するもの

条例の一部改正

足立区国民健康保険条例の一部を改正する条例

保険料率を改定するとともに、地方税法の改正に伴い、規定を整備するもの

足立区事務手数料条例の一部を改正する条例

食品衛生法及び同法施行令の改正に伴い規定を整備するもの

足立区プールの衛生管理に関する条例の一部を改正する条例

規制対象施設の範囲を明確にし、小規模プールの管理の基準を定めるほか、規定を整備するもの

足立区道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例

負担の適正化を図るため、道路占用料を改定するとともに、規定を整備するもの

足立区立公園条例の一部を改正する条例(一部修正あり)

負担の適正化を図るため、公園占用料を改定し、規定を整備するもの

足立区立校外施設条例の一部を改正する条例

塩原林間学園を廃止するとともに、使用料等の支払方法を変更するほか、規定を整備するもの

(日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

足立区野外活動施設条例の一部を改正する条例

使用料等の支払方法を変更するとともに、規定を整備するもの

足立区生きがい奨励金支給に関する条例の一部を改正する条例

奨励金の支給額を減額し、限度額方式とするほか、規定を整備するもの

足立区立老人館条例の一部を改正する条例

(日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

条例の一部改正

足立区立郷土博物館条例の一部を改正する条例

小中学生の観覧料を無料にする

足立区議会情報公開条例の一部を改正する条例

地方独立行政法人法の施行に伴い、規定を整備するもの

足立区用地特別会計条例を廃止する条例

用地特別会計を廃止するもの

足立区立児童館施設条例を廃止する条例

中部児童館施設を廃止するもの

その他の議案

負担付き贈与にかかる財産の受け入れについて

東京都所有の土地の贈与を受け入れるもの

「受け入れる財産」

「名称」青井みどり公園用地

「所在」青井四丁目84番6号(地番)

「面積」1千403.70㎡

足立区文化芸術劇場の指定管理者の指定について

文化芸術劇場の指定管理者を指定するもの

(日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

継続審査とした議案

継続審査とした議案

北朝鮮の核兵器開発問題の解決を求める意見書

国会及び政府に対し、平和的外交的手段で北朝鮮の核兵器開発問題の解決を求めるもの

「金融再生プログラム」に関する意見書

政府に対し、金融再生プログラムの撤回を求めるもの
消費増税に反対する意見書
国会及び政府に対し、消費税率を上げないことを求めるもの
年金制度の「改革」に関する意見書

政府に対し、年金への国民の信頼を回復し、だれもが安心して老後を過ごせる年金改革を求めるもの

諮問

人権擁護委員候補者の推薦について
人権擁護委員として、宮岡孝之氏を法務大臣に推薦するため、区長から議会の意見を求められました。議会はこれに対し、異議のないものと答申しました。

報告

損害賠償額の決定
鹿浜四丁目3番先の交差点に

において、足立西清掃事務所職員の運転する公用車が、右折しようとした相手方車両に衝突し、頸椎挫傷等の損害を与えた賠償の額(39万1千930円)の決定
議決を得た契約の変更
(仮称)総合文化センター新築工事
ほか5件

みなさんからの 請願・陳情

採択としたもの

旧足立区立第三中学校の体育館及び体育館1階のホールの存続についての陳情

不採択としたもの

足立区立第一中学校改築工事による眺望阻害・日陰時間増大の改善を求める陳情
陳情の趣旨に沿いかねる

意見の分かれた案件

件名	会派名及び結果				結果
	足立区議会 自由民主党	足立区議会 公明党	日本共産党 足立区議団	足立区議会 民主党	
平成16年度足立区一般会計予算			×		原案可決
平成16年度足立区国民健康保険特別会計予算			×		原案可決
足立区職員定数条例の一部を改正する条例			×		原案可決
足立区国民健康保険条例の一部を改正する条例			×		原案可決
足立区子育て支援サービス利用者負担適正化審議会条例			×		原案可決
足立区立校外施設条例の一部を改正する条例			×		原案可決
足立区生きがい奨励金支給に関する条例の一部を改正する条例			×		原案可決
足立区文化芸術劇場の指定管理者の指定について			×		原案可決

特別区道路線の認定

所在地	延長(m)	幅員(m)
梅田六丁目地内	92.53	4.00~4.05
江北三丁目地内	18.41	4.00
江北三・四・五丁目地内 (上沼田南土地地区画整理事業区域内)	1,402.07	4.50~8.25
新田三丁目地内	161.65	8.00
	36.25	8.00
	103.39	8.00
	192.81	6.00
千住旭町地内	111.49	4.00~11.50

区管理通路路線の設置

所在地	延長(m)	幅員(m)
鹿浜三丁目地内	94.71	1.80~1.99

永年在職議員を表彰

足立区議会は、第1回定例会第1日(2月23日)の本会議において、足立区議会議員として永年在職及び区政伸展に貢献された功労に対し、左記の5名を表彰しました。

足立区議会議表(在職25年)



鹿浜 清
議員



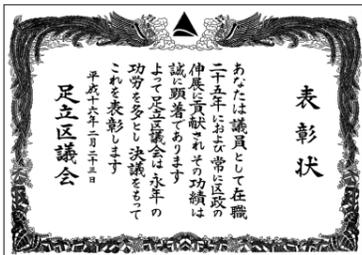
白石 正輝
議員



田中 章雄
議員



浜崎 健一
議員



野中 栄治
議員

平成16年度各会計予算 予算特別委員会審査

予算特別委員会を設置

今定例会に平成16年度、一般会計予算、国民健康保険特別会計予算、介護保険特別会計予算、老人保健医療特別会計予算の4会計の議案が区長から提出されました。議会は、各議案を審査するため、平成16年2月25日の本会議で委員25名で構成する予算特別委員会を設置し、3月3日から11日までの延べ6日間にわたって審査を行いました。審査に先立ち、正副委員長の互選を行い、委員長に新井ひでお議員、副委員長に藤沼壮次議員、たきがみ明議員の2名を選任し、審査に入りました。

主な質疑事項

今回の予算特別委員会では、区長が本予算を「安心と明るく未来を育む予算」とした中で、重点施策と位置づけた「こども施策」「高齢社会施策」「都市型産業・雇用施策」などの施策と「安全と安心」に関して質疑が集中しました。

「こども施策」に関しては、「幼稚園の開設」「子育てサロンの運営」など、保育園に限らない家庭も含めた幅広い子育て支援について、「学力向上の方策」と学力調査「など、教育行政について多くの委員から質疑や指摘がありました。

「高齢社会施策」に関しては、「介護保険の保険料制度」など、介護保険についての質疑が多く

委員会の審査結果

委員会最終日に、日本共産党足立区議団所属委員から平成16年度一般会計予算と介護保険特別会計予算の編成替えを求める動議が提出されましたが、賛成

挙手少数により否決されました。質疑終結後、足立区議会自由民主党、足立区議会公明党、足立区議会民主党から討論が行われ、日本共産党足立区議団から意見表明がされた後、4議案をそれぞれ採決し、原案のとおり可決しました。

本会議での議決結果

3月23日の本会議において、新井ひでお委員長より委員会審査結果報告がされた後、採決を行い、各会計予算は全て原案のとおり可決しました。



予算特別委員会委員

委員長 副委員長

新井 ひでお	委員	小泉 ひろし	委員
藤沼 壮次	委員	うすい 浩一	委員
たきがみ 明	委員	きじま てるい	委員
市川 伯登	委員	金沢 美矢子	委員
馬場 信男	委員	前野 和男	委員
高山 延之	委員	三好 すみお	委員
渡辺 ひであき	委員	ぬかが 和子	委員
鴨下 稔	委員	橋本 ミチ子	委員
くじらい 光治	委員	伊藤 和彦	委員
中島 勇	委員	針谷 みきお	委員
白石 正輝	委員	米山 やすし	委員
長塩 英治	委員	野中 栄治	委員
たがた 直昭	委員		(25名)

足立区議会自由民主党

一般会計	賛成
国民健康保険特別会計	賛成
介護保険特別会計	賛成
老人保健医療特別会計	賛成

平成16年度予算は、2千121億円で前年度より11億円、0.5%の増となったものの、これは、減税補てん債の借り換えによるもので、これを除くと対前年度比112億円、5.3%の減になる。これまで鈴木区長は、区政・財政・社会の3つの構造改革を推進し、包括予算制度の導入、構造改革特区、区政の透明化などに取り組んできた。平成16年度は、鈴木区政にとって2期目の予算編成の年となり、これまで進めてきた改革の総仕上げとなる重要な年でもある。

しかし、財政運営は依然として厳しい環境にあり、今まで以上に、メリハリのある区政運営が求められている。今後、本格化する学校等公共施設の建て替えに対応するために、引き続き人件費や事務経費の削減、施設管理経費の節約、受益者負担を原則とする各施設の使用料徴収や、未収金の回収など、徹底した内部努力に取り組むとともに、事業の見直しや、民間活力の導入を強く望むものである。

区長は、本予算を「安心と明るい未来を育む予算」と銘打ち施策の充実を図った。「子ども施策」では、就学前のすべての乳幼児医療費の無料化を図り、「教育施策」では、小・中学校全校の2期制の導入や、おおやた幼稚園の開設を実現した。「高齢社会施策」では、特養ホーム3箇所の新設、火災安全システムの導入、「都市型産業・雇用施策」では、区の観光振興を図る基本計画の策定などにも取り組んだが、64万余の人口を有する我が区に、シティーホテルが一軒もないということは矛盾すら感じ、是非ホテル誘致計画に積極的に取り組むことを望むものである。「環境施策」では、足立区環境基金の創設など積極的に取り組んでいる。「電子自治体施策」では、電子自治体の実現に向け業務のアウトソーシングを進めるとしている。

また、「安全と安心」については、警察・消防、そして地域と一体になり、あらゆる方法を検討し、区民の生活安全を守っていくとしている。各施策ともに執行機関の熱意が感じられ、賛意を示すものである。

最後に、本特別委員会、我が党の委員が指摘した事項及び提案、要望事項については、新年度予算の執行や区政運営にあたり、特に留意されることを申し添える。

足立区議会公明党

一般会計	賛成
国民健康保険特別会計	賛成
介護保険特別会計	賛成
老人保健医療特別会計	賛成

景気動向は立ち直り傾向にあるとはいっても、中小零細企業や庶民感覚では、いまだ程遠い状況であり、また、地域住民の福祉向上を図る自治体の財政も、厳しい状況にある。特に三位一体の改革は、今後の自治体運営に多大な影響を及ぼしかねず、その動向に充分注意していかなくてはならない。そうした中で編成された平成16年度の予算規模は、一般会計で2千121億円、対前年度比0.5%増となったものの、減税補てん債の借り換えによる123億円の増を除いた実質は、対前年度比5.3%のマイナス予算となった。特別区税は対前年度12億6千万円の減額や、扶助費の21億円の増額など、足立区の構造的欠陥は、区政運営に大きな影を落とすものである。特別区民税や国民健康保険料の未収金は、例年、指摘されており、その徴収に鋭意取り組まなければならぬ。特に、国民健康保険料については、不足分を一般会計からの繰入で良しとするのではなく、未収額を減らすよう真剣に取り組むべきである。鈴木区長は就任以来、区政、財政、社会の3つの構造改革の推進、包括予算制度の導入や、区政透明化計画など、財政の立て直しに取り組んできており、本年度は新基本構想及び新基本計画が策定される。

平成16年度は構造改革戦略の総仕上げの年と捉え、この改革をさらに前進させるため、行政と議会と区民が一体となって取り組んでいかなければならない。そのため、行政活動の評価の充実を計り、区民に分かりやすい予算書の作成や、産業振興、区内観光施策をはじめ各施策の充実を強く望むものである。

また、(仮称)あだち新産業振興センターの建設では、区内産業の振興及び育成を図るという協定が交わされていたにもかかわらず、本特別委員会でその意が反映されなかった旨の発言があった。区内企業の育成、繁栄に結びつくよう努力を求めるとある。あわせて、再三再四にわたる誤植や間違い、さらにメモリーチップの紛失という事態が発生した。内容の重大性を重く受け止め、今後の教訓として猛省をすべきである。

最後に、本特別委員会の中で、我が党の委員から指摘された提案、要望については、新年度予算の執行や、これからの区政運営に反映するよう要望する。

日本共産党足立区議団

一般会計	反対
国民健康保険特別会計	反対
介護保険特別会計	賛成
老人保健医療特別会計	賛成

自・公政治のもとでリストラの推進、中小企業・業者の切り捨て、社会保障の負担などが行われ、個人消費は冷え込み、商店街や町そのものの衰退も進み、区民の生活を圧迫している。また、度重なる社会保障の改悪等で、医療費の負担増、5%の消費税、年金支給年齢を65才に繰り下げる等に加え、今では介護保険料の徴収と利用料の1割負担導入により必要な介護サービスを受けられない人が増えている。今、大事なことは、地方自治体の本旨の精神を發揮して、不安をかかえ、生活に困っている区民の暮らしを守り、支えていくことである。

区長は、平成16年度予算について「安心と明るい未来を育む予算」といつているが、実際にはいっそう区民に痛みと負担を強いるものとなっている。予算審議の中で明らかになったことは、「生きがい奨励金」の減額をはじめ、塩原林間学園の閉鎖・自然教室の廃止、伊豆高原区民保養所の廃止、伊興前沼保育園の民営化、国民健康保険料の値上げなど、「安心と明るい未来を育む」といっては、ほど遠いものとなっている。また、シアター10の運営委託会社(株)足立コミュニティ・アーツに、毎年莫大な委託料の投入や、区内産業振興につながるPPF IやPPP方式の導入が明らかになった。

平成16年度予算は、「生活保護費に代表される扶助費の増加」等を槍玉に挙げ、財政不安をことさらあり、区民施策を次々に切り捨て、区民の生活を脅かす予算となっている。

しかし、区長がやる気になれば十分に区民の暮らしを応援することができるのである。こうした立場から我が党は、区民の苦しみを取り除き、暮らしを応援する予算とするために財源の裏づけを示した予算の編成替えを求め、動議を提出した。内容は、緊急生活支援制度の創設、介護保険料の減免、住宅リフォーム工事への助成、少人数学級の段階的実施、東綾瀬アイススケート場の復活等37項目に及んだ。予算委員会では、自民・公明・民主の反対により否決されたが、こうした区民要望に根ざした施策は今後の区政に必ずや活かされるものと確信する。また、国民健康保険料の値上げについては、国に対して意見をあげていくことを求める。区長が区民の立場にたつて区民の暮らしを応援することを求める。(本会議討論)

足立区議会民主党

一般会計	賛成
国民健康保険特別会計	賛成
介護保険特別会計	賛成
老人保健医療特別会計	賛成

我が国の経済は、小泉政権の失政と長期不況の影響で疲弊しきつた中小零細企業の業績が低迷し、景気動向を左右する個人消費も低いレベルにある。そして、区財政は、特別区民税をはじめとする税収が低迷状態にある。

一方で、少子高齢化、核家族化の進展による社会保障関係費が増加し、また、今後の小・中学校等の施設更新にも備えなければならぬなど、きわめて難しい区政運営が迫られていると言える。

こうした状況の中で、区の構造改革の総仕上げの年であり、新しい基本構想をまとめる重要な年度となる平成16年度予算は、減税補てん債の借り換えを除けば対前年度比112億円、5.3%の減額予算となった。

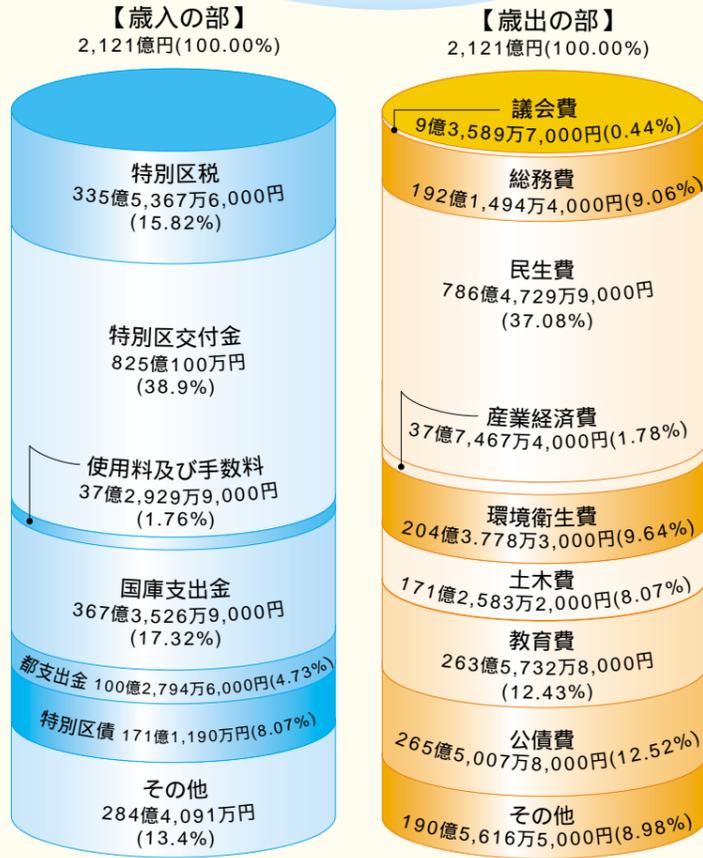
しかし厳しい財政状況の中、2年目となる包括予算制度の定着と、三位一体改革の中身が不透明な中で財源確保に努め、さらに新しい民と行政との関係である「協働」を展開するなど、努力が見受けられる予算案と言える。個別の政策分野を見ても、「子ども施策」において子育てホームサポート事業の開始、「都市型産業・雇用施策」における若年者の雇用促進支援施策、「環境施策」での足立区環境基金の創設、「安全と安心施策」に盛り込まれた様々な治安対策などは、知恵を絞った施策として評価できるものである。

我が党派より、本特別委員会の質疑や、本会議代表質問でも意見表明したとおり、構造改革の着実な進捗、歳入確保のための未収金対策、契約・入札改革や適正化、まちづくりの新しい手法、駐輪場経営、未使用の区有地のあり方、パブリックコメント、自立を促す福祉手法、子育てミニサービス導入などさらなる子育て支援、動物との共生社会の実現、心の健康の問題、校長の権限、教育現場における個人報奨のあり方、病院配置の適正化、統一保険料方式からの離反など23区制度のゆらぎの中の我が区の立場の確認、行政窓口サービスの拡大、ホームページのさらなる活用と国際化、治安対策や産業振興施策の提案、協働推進条例や自治基本条例のあり方等々の諸点についての指摘、提案、要望については真摯に受け止め、新しい基本構想のもとで区が再び生まれ変わらんとするこの重要な年となる平成16年度における予算執行や区政運営の中で、誠実なる対応を求めるものである。

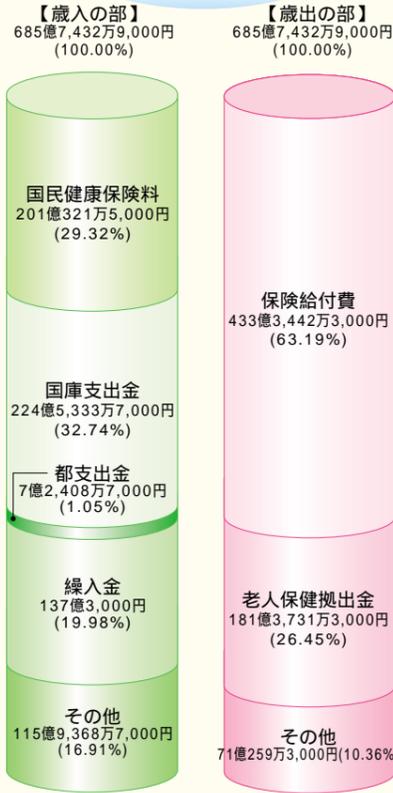
平成16年度各会計予算

安心と明るい未来を育む予算

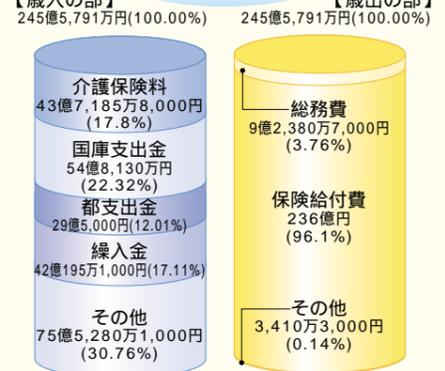
一般会計



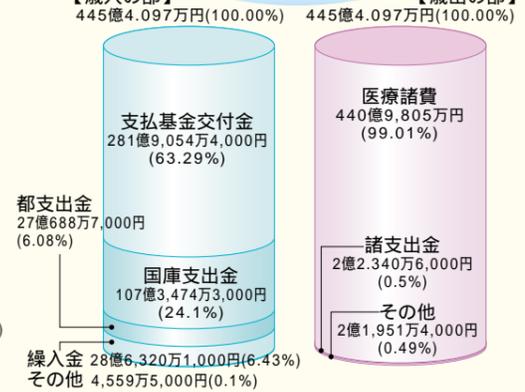
国民健康保険特別会計



介護保険特別会計



老人保健医療特別会計



今定例会で可決した意見書(要旨)

マンション管理の適正化等に関する意見書

マンションは都市部や地方を問わず国民の主要な居住形態となっていくことが予想されている。既に区分所有者の権利や義務を規定した「建物の区分所有等に関する法律」があるが、平成13年にはマンションにおける良好な居住環境の確保等を目的とした「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」が施行されたところである。

しかしながら、マンション管理の主体であることに依然無関係な管理組合や区分所有者がいること、また一定の業務水準に達していないマンション管理業者が存在すること等により、適正な管理運営が確保されていないマンションがあるという実態が、マスコミ報道などでも明らかにされている。

一方、マンションの区分所有者が、戸建て住宅と比較して税や諸費用負担などにおいて、不利な取扱いを受けているという指摘もある。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、益々増大することが予測されるこれらの問題に対し、国民保護の観点から下記の事項の早期実現を強く求めるものである。

- 1 マンション管理の適正化をさらに推進するため、国は管理組合や区分所有者への必要な情報提供や相談対応等の支援体制の一層の充実を図ること。
 - 2 大規模修繕を適正かつ円滑に推進するため、適正な長期修繕計画の策定及び修繕積立金の積立てを促進する施策を講ずること。
 - 3 マンションの管理運営の適正化がさらに図られるよう、指定団体を通じてマンション管理業者に適切な指導を行う等、マンション管理業者の資質向上に努めること。
 - 4 マンションの資産価値を維持する観点から、管理組合に対する支援の充実を図るとともに、区分所有者の立場に立ったマンション供給者や管理業者の育成等に努めること。
 - 5 敷地内の公園、通路等の共有物及びこれらに付属する電気、上下水道等に関し、地域のコミュニティとしての利用と負担を踏まえ、当該部分に対する固定資産税等の税及び諸費用について、住民の負担が戸建て住宅と比べ、不利にならない取扱いを図ること。
- (衆・参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、国土交通大臣あて)

あなたも傍聴してみませんか

区議会では、区民のみなさんの生活に関わる様々な問題について活発に議論を展開しています。本会議をはじめ、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会はどなたでも傍聴できます。

本会議場の傍聴席は車椅子で利用できる4席を含め、一般傍聴者分として84席、報道関係者分として20席を用意しています。各委員会の傍聴席は、報道関係者分を含め、30席を用意しています。

傍聴の受付について

本会議や委員会の傍聴を希望される方は、「傍聴券」が必要です。傍聴の申込みは、開会予定時刻の1時間前から30分前まで本庁舎中央館6階の区議会事務局で受付けています。定員を超えた場合は抽選を行い、定員に満たない場合は先着順に傍聴券をお渡しします。

傍聴券に住所・氏名を記入していただき、係員に提示し、本会議場、委員会室に入ることができます。

なお、お帰りの際には傍聴券は返却していただきますので紛失されないようご注意ください。会議日程については区議会ホームページ若しくは、お電話でご確認下さい。

問合せ 区議会事務局議事係
☎(3880)5797

● 足立区議会情報公開制度の実施状況 ●

平成15年度 請求件数及び処理状況

請求件数	取下げ件数	開示	一部開示	非開示	不存在	存否非開示	閲覧	視聴	写し	開示率(%)
4	0	2	1	0	1	0	0	0	3	100

平成15年4月～平成16年3月末日

足立区議会ホームページをご覧ください!
<http://www.gikai-adachi.jp>

足立区議会では、区議会に関する情報をいち早くお知らせするためにホームページを開設しています。ぜひ、ご覧ください!!

～掲載内容～

- 区議会Q & A
- 区議会ものしり館
- 議員の紹介
- 会議日程
- 本会議のようす(録画中継)
- 本会議録の検索.....など